

令和5年度 決算の概況

令和5年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
科 目	決算額		対前年度		科 目	決算額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減	増減率		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
市 税	24,303,173	24,069,355	233,818	1.0%	議 会 費	443,217	439,051	4,166	0.9%
地 方 譲 与 税	703,014	695,622	7,392	1.1%	総 務 費	12,020,651	12,565,266	▲ 544,615	▲4.3%
利 子 割 交 付 金	13,462	13,846	▲ 384	▲2.8%	民 生 費	39,649,382	37,861,223	1,788,159	4.7%
配 当 割 交 付 金	130,681	108,239	22,442	20.7%	衛 生 費	8,305,690	10,588,305	▲ 2,282,615	▲21.6%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	151,356	86,147	65,209	75.7%	農 林 水 産 業 費	3,475,691	3,753,837	▲ 278,146	▲7.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	373,971	365,635	8,336	2.3%	商 工 費	15,801,140	16,809,954	▲ 1,008,814	▲6.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,673	4,718,627	▲ 17,954	▲0.4%	土 木 費	6,460,886	7,302,844	▲ 841,958	▲11.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,319	22,148	▲ 3,829	▲17.3%	消 防 費	2,619,882	2,664,063	▲ 44,181	▲1.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,453	29	6,424	22,151.7%	教 育 費	9,348,128	10,135,911	▲ 787,783	▲7.8%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	68,271	53,933	14,338	26.6%	災 害 復 旧 費	2,101,320	543,193	1,558,127	286.8%
地 方 特 例 交 付 金	206,581	194,422	12,159	6.3%	公 債 費	11,108,119	9,700,587	1,407,532	14.5%
地 方 交 付 税	24,872,310	23,987,287	885,023	3.7%					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,554	19,695	▲ 2,141	▲10.9%					
分 担 金 ・ 負 担 金	492,127	510,089	▲ 17,962	▲3.5%					
使 用 料 ・ 手 数 料	1,026,822	1,038,288	▲ 11,466	▲1.1%					
国 庫 支 出 金	18,764,444	20,845,192	▲ 2,080,748	▲10.0%					
県 支 出 金	7,610,024	7,176,459	433,565	6.0%					
財 産 収 入	116,100	304,150	▲ 188,050	▲61.8%					
寄 附 金	903,840	936,947	▲ 33,107	▲3.5%					
繰 入 金	2,162,728	1,436,272	726,456	50.6%					
繰 越 金	2,890,631	3,685,655	▲ 795,024	▲21.6%					
諸 収 入	17,472,711	16,621,108	851,603	5.1%					
市 債	7,160,036	8,365,720	▲ 1,205,684	▲14.4%					
計	114,165,281	115,254,865	▲ 1,089,584	▲0.9%	計	111,334,106	112,364,234	▲ 1,030,128	▲0.9%

一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

[歳入]

	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度比
(1)市税	24,303,173	24,069,355	233,818	1.0%
① 個人市民税	8,666,255	8,495,516	170,739	2.0%
	算定に用いる令和4年の賃金の状況について、令和4年の毎月勤労統計では、一人当たり平均給与が前年に比べ1.1%増加するなど所得環境は回復の動きが見られたことから調定額と収入額がともに増となり、税収は増加した。			
② 法人市民税	1,695,421	1,773,329	▲ 77,908	▲4.4%
	コロナ禍により落ち込んだ企業活動は持ち直しているものの、急激な円安に起因して、原材料価格やエネルギー価格が上昇しており、また企業において仕入れコストの価格転嫁が限定的であることなどから、特に中小企業における企業収益は下押しされる動きとなった。こうした要因から、均等割額は横ばいで推移したが、法人税割額は保険業の業績に落ち込みがみられたこともあり、調定額は減少し、税収も減となった。			
③ 固定資産税(家屋)	5,616,858	5,490,451	126,407	2.3%
	据置年度にあたるため、在来家屋の評価額は据え置かれるところ、課税対象となる令和4年中の新増築家屋の評価増により、調定額と収入額はともに増加となった。			
④ 固定資産税(土地)	3,680,183	3,688,942	▲ 8,759	▲0.2%
	全体的に地価の緩やかな下落傾向が続く中で、調定額と収入額はともに減少となった。			
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,946,986	1,955,917	▲ 8,931	▲0.5%
	原材料費の高騰などにより企業の設備投資の規模は伸びを欠き、調定額と収入額はともに減少となった。			
⑥ 固定資産税(交付金)	119,430	121,658	▲ 2,228	▲1.8%
	国有資産等所在市町村交付金の対象となる資産について、国等の固定資産に係る価格等の通知額が減少した。			
⑦ 軽自動車税	705,956	688,729	17,227	2.5%
	軽自動車税(環境性能割)の納税台数は前年度に比べ295台(2,576台→2,281台)減少した一方で、軽自動車税(種別割)の新税率の登録台数が増加(新税率:10,800円、旧税率7,200円)したこと、新車登録から13年経過した車に適用される重課の対象車が増えていることなどから、全体として軽自動車の所有台数は増加しており税収も増加した。(自家用軽四輪車(乗用)50,783台→51,210台)			
⑧ 市たばこ税	1,305,981	1,294,748	11,233	0.9%
	たばこ販売数量は対前年度より微増となり、税収も増となった。(売り渡し本数197,611,064本→199,325,510本)			
⑨ 入湯税	18,488	19,011	▲ 523	▲2.8%
	新型コロナウイルス感染症の5類移行や、感染症の一定の収束傾向がみられたことから、入湯客およびそれに伴う税収は回復基調にあるが、休業した企業もあったため税収減となった。(入湯客数126,740人→123,256人)			
⑩ 都市計画税	547,615	541,054	6,561	1.2%
	固定資産税と同様、土地は評価額の下落があった一方、家屋は新増築分が増加し、調定額と収入額ともに増加となった。			
(2)地方交付税	24,872,310	23,987,287	885,023	3.7%
① 普通交付税	21,973,364	21,497,713	475,651	2.2%
	税収増などにより基準財政収入額が増(+4.0億円)となった。また、基準財政需要額は、光熱費高騰の対応などに伴う包括算定経費の増(1.4億円)、さらに令和5年度に限り、前倒しで措置された臨時財政対策債償還基金費(2.5億円)が皆増となった一方、継続措置された臨時経済対策費(▲1.6億円)の減などにより、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は対前年度▲0.4%(▲0.8億円)、一方、国税の増に伴う臨時財政対策債からの振替(+5.6億円)により、普通交付税は対前年度2.2%(4.8億円)の増となった。			
② 特別交付税	2,898,946	2,489,574	409,372	16.4%
	7月13日の大雨、また8月に発生した台風第7号に係る災害復旧事業費や物価高騰対策経費の増などにより、対前年度16.4%(4.1億円)の増となった。			
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	22,932,600	23,015,133	▲ 82,533	▲0.4%

	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度比
(3) 地方譲与税	703,014	695,622	7,392	1.1%
① 自動車重量譲与税	443,102	438,382	4,720	1.1%
② 航空機燃料譲与税	13,995	11,840	2,155	18.2%
③ 地方揮発油譲与税	146,979	146,462	517	0.4%
④ 森林環境譲与税	98,938	98,938	0	0.0%
自動車重量譲与税は、軽自動車の保有台数の増に伴い増加した。航空機燃料譲与税は、航空需要が回復傾向にあることから増加した。				
(4) 利子割交付金	13,462	13,846	▲ 384	▲ 2.8%
預金利子の減に伴う、県民税利子割の減により減少した。				
(5) 配当割交付金	130,681	108,239	22,442	20.7%
株式配当などの増に伴う、県民税配当割の増により増加した。				
(6) 株式等譲渡所得割交付金	151,356	86,147	65,209	75.7%
株式市場における取引の増に伴う、県民税株式等譲渡所得割の増により増加した。				
(7) 法人事業税交付金	373,971	365,635	8,336	2.3%
製造業の税収増に伴う県民税法人事業税の増により増加した。				
(8) 地方消費税交付金	4,700,673	4,718,627	▲ 17,954	▲ 0.4%
原材料費やエネルギー価格などの高騰に伴い、確定申告時の仕入税額控除が拡大し、地方消費税の還付額が増加したことにより減少した。				
① 社会保障財源化分	2,530,741	2,546,887	▲ 16,146	▲ 0.6%
② 一般財源化分	2,169,932	2,171,740	▲ 1,808	▲ 0.1%
【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				
<歳入>				
・引き上げ分の地方消費税収 25.3億円				
<歳出>				
・社会保障関連施策に要する経費 350.4億円(うち一般財源 158.3億円)				
(単位：億円)				
区分	令和5年度 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	107.6	50.3	3.4	53.9
児童福祉費(子育て支援施策等)	127.6	76.0	8.7	42.9
生活保護費	39.4	29.0	0.3	10.1
社会保険(国保・介護保険等)	50.1	12.9	0.0	37.2
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	25.7	6.1	5.5	14.1
歳出合計	350.4	174.2	17.9	158.3
※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当				
(9) ゴルフ場利用税交付金	18,319	22,148	▲ 3,829	▲ 17.3%
ゴルフ場利用者の減に伴う、ゴルフ場利用税の減により減少した。				
(10) 自動車取得税交付金	6,453	29	6,424	22151.7%
自動車取得税(令和元年度廃止)の過年度清算の増により増加した。				
(11) 自動車税環境性能割交付金	68,271	53,933	14,338	26.6%
自動車販売台数などの増に伴う、自動車税環境性能割の増により増加した。				
(12) 地方特例交付金	206,581	194,422	12,159	6.3%
固定資産税の軽減措置に伴う、地方税減収補てん特別交付金の増により増加した。				
(13) 交通安全対策特別交付金	17,554	19,695	▲ 2,141	▲ 10.9%

	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度比
(14) 使用料・手数料	1,026,822	1,038,288	▲ 11,466	▲ 1.1%
インターネット受付など利便性の向上により大型ごみ処理手数料の増はあったものの、ごみ排出量の減などによる家庭系ごみ処理手数料の減などにより減少した。				
(15) 国庫支出金	18,764,444	20,845,192	▲ 2,080,748	▲ 10.0%
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(19.7億円)の皆増、災害復旧費の増(+2.7億円)はあったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金(▲10.2億円、5万円/世帯)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(▲6.5億円、10万円/世帯)の皆減、新型コロナウイルス対応関連(臨時交付金▲7.2億円、感染症予防事業費等負担金▲6.8億円、ワクチン接種対策費▲2.7億円)の減などにより、減少した。				
(16) 県支出金	7,610,024	7,176,459	433,565	6.0%
水産基盤整備事業費の減(▲0.3億円)はあったものの、補欠選挙を含む県知事・県議会議員選挙費(+0.9億円)、地域医療介護総合確保基金補助金(+0.8億円)、小児特別医療助成費(+0.7億円)、地域子ども・子育て支援事業費(+0.5億円)などにより増加した。				
(17) その他収入				
① 寄附金	903,840	936,947	▲ 33,107	▲ 3.5%
○ふるさと納税寄附金(個人)	745,368	902,926	▲ 157,558	▲ 17.4%
○ふるさと納税寄附金(企業)	108,100	22,300	85,800	384.8%
○その他	50,372	11,721	38,651	329.8%
台風第7号災害支援にかかる企業版ふるさと納税や寄附金の増はあったものの、ふるさと納税寄附金(個人)の減により減少した。				
② 財産収入	116,100	304,150	▲ 188,050	▲ 61.8%
○基金運用利子	22,935	22,176	759	3.4%
○不動産売払	15,766	206,378	▲ 190,612	▲ 92.4%
○財産貸付け	70,335	68,576	1,759	2.6%
○その他	5,064	7,020	▲ 1,956	▲ 27.9%
土地売払収入の減(▲1.2億円:砂丘西側市有地)により、不動産売払収入が減少した。				
③ 繰入金	2,162,728	1,436,272	726,456	50.6%
(i) 基金繰入金(下記は主なもの)	1,954,842	1,225,461	729,381	59.5%
○財政調整	200,000	0	200,000	皆増
○農業振興	21,470	16,157	5,313	32.9%
○公共施設等整備	156,074	134,425	21,649	16.1%
○殿ダム対策	2,621	4,259	▲ 1,638	▲ 38.5%
○地域振興	195,000	0	195,000	皆増
○ふるさと納税	881,594	592,500	289,094	48.8%
○森林環境譲与税	132,049	68,476	63,573	92.8%
○新型コロナウイルス感染症緊急対策	363,870	406,972	▲ 43,102	▲ 10.6%
(ii) 他会計繰入金	207,886	210,811	▲ 2,925	▲ 1.4%
○土地区画	90	1,664	▲ 1,574	▲ 94.6%
○介護保険	207,460	205,485	1,975	1.0%
○高齢者住宅整備	336	399	▲ 63	▲ 15.8%
○母子父子寡婦福祉資金	0	3,263	▲ 3,263	皆減
④ 諸収入	17,472,711	16,621,108	851,603	5.1%
○貸付金元利収入	14,992,192	14,533,444	458,748	3.2%
(うちコロナ対策の制度融資資金分)	9,777,144	11,065,017	▲ 1,287,873	▲ 11.6%
○市預金利子	246	258	▲ 12	▲ 4.7%
○雑入等	2,480,273	2,087,406	392,867	18.8%
(18) 市債	7,160,036	8,365,720	▲ 1,205,684	▲ 14.4%
うち特例的なもの				
○臨時財政対策債	959,236	1,517,420	▲ 558,184	▲ 36.8%
○一般事業債	6,200,800	6,848,300	▲ 647,500	▲ 9.5%

[歳出]

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減	対前年度	増減の主な要因 (括弧内は対前年度額)
議会費	443,217	439,051	4,166	0.9%	調査研究費8,063千円(+6,416千円)、議会中継・放映費11,905千円(▲2,652千円)
総務費	12,020,651	12,565,266	▲544,615	▲4.3%	基金積立金(減債基金)257,884千円(+249,169千円)、基金積立金(地域振興基金)248,992千円(+248,973千円)、総合支所整備事業費147,578千円(+113,898千円)、退職手当449,326千円(▲159,530千円)、基金積立金(ふるさと納税基金)739,304千円(▲163,638千円)、新型コロナウイルス感染症対応職員費▲228,247千円(皆減)、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金21千円(▲270,002千円)、旧本庁舎・第二庁舎解体事業費43,532千円(▲337,967千円)
民生費	39,649,382	37,861,223	1,788,159	4.7%	低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費(住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯当たり7万円など)2,562,676千円(皆増)、豊実保育園・倉田保育園改築事業費598,852千円(+577,358千円)、私立保育園運営費5,246,996千円(+362,056千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(1世帯当たり10万円)▲653,633千円(皆減)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(1世帯当たり5万円)▲1,024,266千円(皆減)
衛生費	8,305,690	10,588,305	▲2,282,615	▲21.6%	可燃物処理施設管理運営東部広域負担金267,760千円(皆増)、不燃物処理費東部広域負担金386,448千円(+55,380千円)、保健所体制強化事業費(コロナ対応)76,494千円(▲222,705千円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費591,960千円(▲334,332千円)、感染症対策推進事業費302,108千円(▲741,493千円)、可燃物処理場建設広域負担金19,791千円(▲1,132,341千円)
農林水産業費	3,475,691	3,753,837	▲278,146	▲7.4%	「鳥取和牛・鳥取地どり」販路・消費拡大事業費(コロナ・物価高騰対応)28,043千円(皆増)、畜産経営緊急支援事業費(コロナ・物価高騰対応)23,760千円(▲32,509千円)、漁港施設機能保全事業費80,526千円(▲59,212千円)、主食用水稲次期作支援事業費(コロナ対応)87,091千円(皆減)
商工費	15,801,140	16,809,954	▲1,008,814	▲6.0%	企業立地促進補助金529,108千円(+361,490千円)、制度融資資金2,938,316千円(+262,536千円)、再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ・物価高騰対応)151,287千円(皆増)、鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金(コロナ対応)▲416,142千円(皆減)、制度融資資金(コロナ対応)9,777,144千円(▲1,287,873千円)
土木費	6,460,886	7,302,844	▲841,958	▲11.5%	西浜団地ストック総合改善事業工事費149,856千円(+94,816千円)、道路情報デジタル化構築事業費70,000千円(皆増)、雪道情報デジタル化構築事業費(コロナ対応)▲85,295千円(皆減)、住宅小規模リフォーム助成事業費(コロナ対応)▲187,681千円(皆減)、長瀬団地建替事業費▲729,733千円(皆減)
消防費	2,619,882	2,664,063	▲44,181	▲1.7%	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費23,724千円(皆増)、消防署庁舎等整備事業費(気高消防署)18,880千円(皆増)、消防ポンプ車購入費26,919千円(▲26,680千円)、東部広域行政管理組合負担金2,315,588千円(▲81,552千円)
教育費	9,348,128	10,135,911	▲787,783	▲7.8%	中学校大規模改造事業費(湖東中)1,242,181千円(+789,756千円)、市民体育館管理費337,766千円(皆増)、地区体育館管理費(海洋の家体育館)123,471千円(+89,970千円)、舞台芸術×地域活性化事業費58,748千円(皆増)、大規模改造事業費(江山学園)107,429千円(▲384,661千円)、小学校増改築事業費(浜坂小)▲423,162千円(皆減)、市民体育館等再整備事業費▲1,260,274千円(皆減)
災害復旧費	2,101,320	543,193	1,558,127	286.8%	農林水産業施設災害復旧費1,069,760千円(+885,786千円)、公共土木災害復旧費995,223千円(+636,004千円)、公立学校施設災害復旧費36,337千円(皆増)
公債費	11,108,119	9,700,587	1,407,532	14.5%	ふるさと融資(繰上償還分)1,428,572千円(皆増)、ふるさと融資(定期償還分)428,942千円(+33,173千円)、臨時財政対策債分3,162,668千円(+7,184千円)、合併特例事業債分2,438,449千円(▲43,411千円)、上記以外の市債など3,649,488千円(▲17,966千円)
合計	111,334,106	112,364,234	▲1,030,128	▲0.9%	

令和5年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C=A-B	繰越明許費、 事故繰越等 D	実質収支 E=C-D
一 般 会 計	114,165,281	111,334,106	2,831,175	776,768	2,054,407
土 地 区 画 整 理 費	38,649	38,649	0		0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	797,380	797,380	0		0
国 民 健 康 保 険 費	18,046,413	18,014,091	32,322		32,322
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	448	336	112		112
土 地 取 得 費	67	67	0		0
墓 苑 事 業 費	26,790	21,586	5,204		5,204
介 護 保 険 費	20,577,327	19,788,106	789,221		789,221
財 産 区 管 理 事 業 費	20,230	9,596	10,634		10,634
温 泉 事 業 費	62,544	57,015	5,529		5,529
観 光 施 設 運 営 事 業 費	28,384	28,384	0		0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,520,793	2,515,508	5,285		5,285
電 気 事 業 費	28,566	27,793	773		773
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	77,875	68,201	9,674		9,674
特 別 会 計 小 計	42,225,466	41,366,712	858,754	0	858,754
合 計	156,390,747	152,700,818	3,689,929	776,768	2,913,161

一般会計の単年度収支、実質単年度収支

実質収支		単年度収支 F=E-E'	積立金(財調) G	繰上償還金 H	積立金取崩額(財調) I	実質単年度収支 F+G+H-I
当年度 E	前年度 E'					
2,054,407	2,630,146	▲575,739	215,790	0	200,000	▲559,949

単年度収支：その年度中に発生した黒字又は赤字を示す収支

※財調：財政調整基金

実質単年度収支：単年度収支に加え、その年度に発生した実質的な黒字要素や赤字要素を加減した収支

[財政分析]

(1) 経常収支比率

令和5年度決算における経常経費充当一般財源は、定年延長の施行年度による退職手当、小中学校における光熱費、公営企業などへの繰出が減となった一方、私立保育園運営費、障がい福祉サービス費、小児特別医療費などの増により扶助費が増加し、加えて新可燃物処理施設の本格稼働による運営負担金の発生などにより補助費等が増加したため、経常経費充当一般財源全体では対前年度5.1億円増の471.2億円となりました。

経常収入一般財源は、賃金状況の改善が見られたことで個人市民税が、新增築家屋の評価増などにより固定資産税が増加したことで市税全体が増となり、地方交付税が普通交付税、特別交付税ともに増加(ただし、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は▲0.8億円)したことで、臨時財政対策債を含めた経常収入一般財源全体では対前年度2.6億円増の531.1億円となりました。

これらの結果、経常収支比率は、前年度より0.5ポイント増となる88.7%となりました。

引き続き、税収の増加と新たな財源確保に積極的に取り組むとともに、DX推進による業務効率の向上、公債費縮減などの行財政改革を進めることで、持続可能な財政基盤の確立をめざします。

(2) 市債残高(一般会計)

新本庁舎、新可燃物処理施設の整備などの大型事業の完了により、平成27年度以降増加していた市債残高は令和4年度に減少に転じ、引き続き令和5年度末の市債残高も、対前年度34.5億円減の1,115.6億円となりました。そのうち、交付税算入率が高い合併特例債は262.5億円、元利償還金の全額を国が後年度の交付税に措置する臨時財政対策債は327.7億円、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資は14.0億円となっています。

今後の市債残高は、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めることで、縮減していくと見込んでいますが、災害からの復旧事業、駅周辺再整備事業などの大型事業の実施や、世界的な金利が上昇局面にあることを踏まえ、引き続き、交付税算入率が高く有利な市債を活用するとともに、計画的に積み増してきた基金を活用しながら新規発行を抑制するなど、健全な財政運営に努めます。

(3) 基金残高(一般会計)

第11次鳥取市総合計画において、令和7年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の達成を目標に掲げ、計画的に積み増してきました。令和5年度も、2.2億円を積み立てた一方、物価高により厳しい状況にある生活者や事業者を守る事業に活用するため2.0億円を取り崩しました。また、減債基金に2.6億円を積み立てたことで、年度末残高は50.7億円となりましたが、これは、国が前倒して配分した地方交付税(臨時財政対策債償還基金費)を令和6年度及び7年度に活用するためのものであり、実質的な財政調整基金と減債基金の令和5年度末残高は48.2億円となりました。

また、地域振興基金は、企業の新規立地や設備投資を支援するための財源として2.0億円を取り崩しましたが、引き続き、令和6年度の地域振興に係る取り組みに活用するため2.5億円を積み立てました。また、ふるさと納税基金は、令和4年の採納分を令和5年度事業に充当するため8.8億円を取り崩すとともに、令和5年中に採納のあったふるさと納税寄附金7.4億円を積み立てました。これらの結果、一般会計の年度末基金残高は、対前年度▲1.5億円の106.0億円となりました。

(4) 実質公債費比率

令和5年度は、これまで継続的に取り組んできた市債発行の抑制効果等により元利償還金が0.2億円減少し、PFI事業(市民体育館整備)に係る債務負担行為の影響を受けたものの、公営企業において起債償還が進んだことで準元利償還金は1.1億円減少しました。また、分母となる標準財政規模は、標準税収入額等の増加により3.8億円の増加となりました。

これらの結果、令和5年度単年度における実質公債費比率は減少しましたが、3か年平均では0.1ポイント増となる8.8%となりました。

令和5年度台風第7号災害復旧事業の償還開始により、今後公債費が一時的に増加しますが、引き続き、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めるとともに、交付税の算入率が高い有利な市債を厳選して活用していくことで、実質公債費比率の抑制に努めます。

(5) 将来負担比率

令和5年度は、大型事業の完了、ふるさと融資の繰上償還により地方債の現在高(普通会計)が34.8億円減少し、下水道事業等における企業債残高の繰出見込額も17.9億円の減となりましたが、PFI事業(市民体育館整備)に係る債務負担行為による支出予定額が増加したことなどにより、実質的な将来負担額は13.9億円増の278.3億円となりました。

これらの結果、将来負担比率は65.0%となり前年度から2.5ポイント増加することとなりましたが、国が示す健全化の判断基準(350%)は大幅に下回っており、財政の健全性は堅持することができました。引き続き、安定した財政運営に努めていきます。

積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	令和5年度		令和5年度未 現在高	令和4年度		令和4年度未 現在高	令和3年度		令和3年度未 現在高	令和2年度		令和2年度未 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	215,790	200,000	3,772,311	236,589		3,756,521	248,646		3,519,932	12,518	500,000	3,271,286
2減 債	257,884		1,300,911	8,715		1,043,027	8,714		1,034,312	8,752		1,025,598
3人づくり・まちづくり	10	10	330,992	10		330,992	10		330,982	49		330,972
5地域福祉	4	4	119,623	4	4	119,623	4	4	119,623	18	18	119,623
6市行造林		1,113	23,123	1	1,631	24,236	1	169	25,866	4	170	26,034
7教育福祉振興	602	885	54,344	602	885	54,627	502	585	54,910	508	310	54,993
8市立学校	87		7,946	51		7,859	46		7,808	45		7,762
9特別支援学級教育振興			1,200			1,200			1,200			1,200
10青少年育成	1		24,850	1		24,849	1		24,848	4		24,847
12中山間地域農村活性化			8,015			8,015			8,015	1		8,015
14下水道等事業推進	480		91,087	738		90,607	1,036		89,869	1,795	80,000	88,833
15農業振興	40	21,470	180,897	43	16,157	202,327	69	18,673	218,441	113	17,403	237,045
16公共施設等整備基金	245,227	156,074	2,522,183	124,079	134,425	2,433,030	82	285,551	2,443,376	35,025	352,661	2,728,845
17中山間ふるさと・水と土 保全			4,840			4,840			4,840	1		4,840
18漁港建設事業推進	3		93,920	3		93,917	3		93,914	181		93,911
19電源立地対策交付金 基金			0			0			0			0
20ダム水源地域対策基 金	4	2,621	156,435	5	4,259	159,052	5	4,769	163,306	26	6,488	168,070
21地域振興基金	248,992	195,000	633,936	19		579,944	31	300,000	579,925	286	970,000	879,894
23職員退職手当基金			3,662			3,662			3,662	48	320,000	3,662
24緑化基金			1			1			1			1
25大規模飼料作経営安 定化基金			3,400			3,400			3,400	1		3,400
26ふるさと納税基金	739,304	881,594	793,750	902,942	592,500	936,040	605,482	453,899	625,598	452,818	367,055	474,015
27森林環境譲与税基金	98,944	132,049	152,490	98,943	68,476	185,595	74,410	6,494	155,128	75,820	9,243	87,212
28新型コロナウイルス感 染症緊急対策基金	21	363,870	313,836	270,023	406,972	677,685	300,019	118,828	814,634	633,443		633,443
29気高町奥沢見地区渴 水対策事業基金		152	7,235		152	7,387	7,539	0	7,539			0
30企業版ふるさと納税基 金	1,001		1,001			0			0			0
合 計	1,808,394	1,954,842	10,601,988	1,642,768	1,225,461	10,748,436	1,246,600	1,188,972	10,331,129	1,221,456	2,623,348	10,273,501
1土地開発	67		2,233,653	67		2,233,586	67		2,233,519	361		2,233,452

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

【参考】

財政指標一覧（普通会計）

年度	類型番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	積立金現在高	地方債現在高	標準財政規模に占める起債残高
		歳入	歳出										
H元	IV-3	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
H2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
H3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
H4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
H5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
H6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
H7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
H8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
H9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
H10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
H11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
H12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
H13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
H14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
H15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
H16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
H17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
H18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
H19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
H20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
H21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
H22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
H23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
H24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
H25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
H26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
H27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
H28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
H29	"	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02
H30	中核市	100,818,251	98,272,345	2,197,958	50,821,675	0.52	4.3	87.8	10.8	63.1	12,901,890	104,981,447	2.07
R元	"	104,317,163	102,166,213	1,910,686	50,441,991	0.51	3.8	87.9	10.3	69.6	11,726,089	110,750,466	2.20
R2	"	132,640,358	129,905,614	2,119,663	50,938,852	0.52	4.2	88.5	9.6	68.4	10,330,524	112,833,060	2.22
R3	"	124,172,132	120,402,245	3,066,893	52,854,229	0.51	5.8	85.6	8.9	63.8	10,397,672	116,094,514	2.20
R4	"	115,319,398	112,370,924	2,687,989	51,312,015	0.51	5.2	88.2	8.7	62.5	10,823,242	115,229,455	2.25
R5	"	114,180,230	111,334,065	2,069,397	51,691,943	0.50	4.0	88.7	8.8	65.0	10,680,474	111,748,795	2.16